

施策目標個票

(国土交通省4-③)

施策目標	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標98①については、目標を達成し、また、業績指標98③については、目標年度前に目標値を上回る成果を示している。一方で、業績指標98②については、目標値を達成しなかったため、「③相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図るとともに、当省ホームページに「統計等データに関する総合的窓口」を設置することにより、統計利用者の利便性の向上を図っており、公表されている結果表へのアクセス件数の増加につながったところ。 調査票情報の二次利用申請については、統計関係情報として、調査票情報等の利用についてホームページへ案内を掲載し周知を図っているが、R4年度実績においては減少となっているところ。 オンライン回答率については、各統計において環境整備を順次進めているところであり、報告者の利便性の向上を図っており、回答率の増加につながったところ。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、統計調査の効果的・効率的な実施、結果の公表を推進していく。調査票情報の二次利用申請については、提供の早期化を図り、より一層の活用、利用拡大を図る。 オンライン回答率については、各統計においてオンライン回答が可能な環境整備を進め、統計報告者の利便性のさらなる向上を推進する。

業績指標	98 統計の利用状況 (①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度
		約1,277,000	約1,202,000	約1,310,000	約1,775,000	約2,142,000	約2,718,000	A	2,355,000
	年度ごとの目標値	/							
	98 統計の利用状況 (②調査票情報の二次利用申請件数*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度
		約260	約320	約420	約435	約400	約330	B	440
	年度ごとの目標値	/							
	98 統計の利用状況 (③国土交通統計全体でのオンライン回答率*)	初期値	実績値					評価	目標値
R2年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度		
34%		-	-	34%	41%	50%	A	45%	
年度ごとの目標値	/								

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	841	838	821	726	/
		補正予算(b)	△ 162	△ 9	144		/
		前年度繰越等(c)	0	0	0		/
		合計(a+b+c)	679	829	965	726	/
	執行額(百万円)	563	768	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	0	0	/	/	/	
	不用額(百万円)	116	62	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 田島 聖一)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	---------------------	----------	--------

業績指標 98

統計の利用状況 * (①e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数、②調査票情報の二次利用申請件数、③国土交通統計全体でのオンライン回答率)

評価	
① A	① 目標値：約 2,355,000 件 (令和 4 年度) 実績値：約 2,718,000 件 (令和 4 年度) 初期値：約 1,277,000 件 (平成 29 年度)
② B	② 目標値：約 440 件 (令和 4 年度) 実績値：約 330 件 (令和 4 年度) 初期値：約 260 件 (平成 27 年度)
③ A	③ 目標値：約 45% (令和 6 年度) 実績値：約 50% (令和 4 年度) 初期値：約 34% (令和 2 年度)

(指標の定義)

市場・産業関係の統計の体系的な提供に資するため、統計の利用状況 (e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数、調査票情報の二次利用申請件数、国土交通統計全体でのオンライン回答率) を指標とする。

(目標設定の考え方・根拠)

統計調査結果については、政府統計の総合窓口：e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>) 等を通じて、電子的な形等により統計データを提供しており、e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数及び調査票の二次利用申請件数を把握することにより、より一層の調査結果の活用、利用拡大を図るための指標とする。

また、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るとともに、統計調査業務の効率化等を実現するため、国土交通統計のオンライン回答率を把握し、オンライン化の更なる促進のための指標とする。

政府統計の総合窓口 (e-Stat) における統計のアクセス件数について、令和 4 年度までの目標を平成 29 年度より約 1.8 倍増の 2,355,000 件とすることを目標とした。

調査票情報の二次利用申請件数については、統計法第 32 条及び同法第 33 条に基づき、利用者の個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計等が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、令和 4 年度までに平成 27 年度より約 70% 増の 440 件とすることを目標とした。

オンライン化の促進に係る目標として、国土交通統計全体でのオンライン回答率について令和 2 年度より 30% 増の 45% とすることにした。なお、当該オンライン回答率については、各統計のオンライン回答率の平均を用いている。

(外部要因)

なし

(他の関係主体)

なし

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

公的統計の整備に関する基本的な計画 (令和 5 年 3 月 28 日閣議決定)

第 1 施策展開に当たっての基本的な方針

(3) ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進

(5) デジタル技術や多様な情報源の活用などによる正確かつ効率的な統計の作成

【閣決 (重点)】

なし

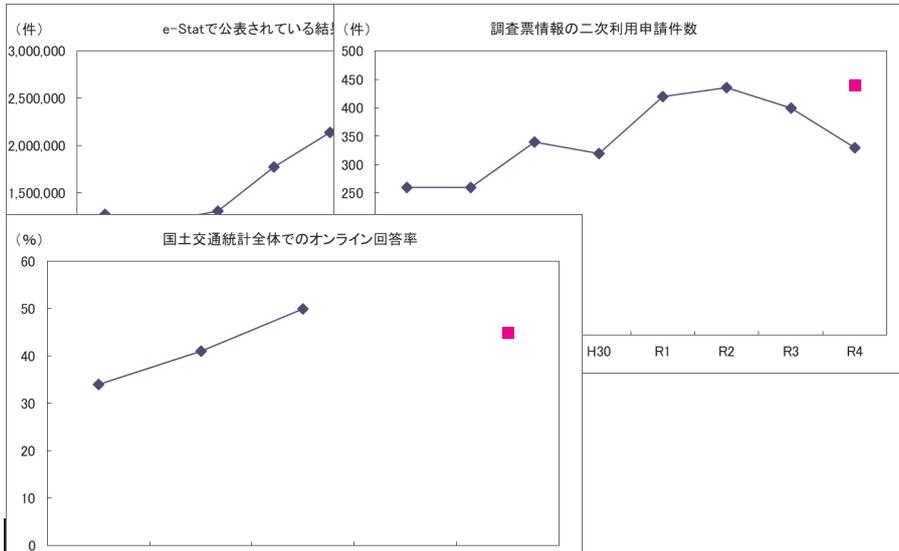
【その他】

なし

過去の実績値 (①e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数*)					(年度)
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	
約 1,202,000	約 1,310,000	約 1,775,000	約 2,142,000	約 2,718,000	

過去の実績値 (②調査票情報の二次利用申請件数*)					(年度)
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	
約 320	約 420	約 435	約 400	約 330	

過去の実績値 (③国土交通統計全体でのオンライン回答率*)					(年度)
R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
34%	41%	50%			



子的な統計データの提供を行い、統計利用者の活用拡大を図る。

建設統計関係予算額	1 8 7 , 3 7 8 千円 (令和 2 年度)
	3 3 7 , 8 1 4 千円 (令和 4 年度)
交通統計関係予算額	3 7 8 , 5 4 0 千円 (令和 2 年度)
	3 9 1 , 2 3 5 千円 (令和 4 年度)
大都市交通センサス予算額	9 7 , 8 3 1 千円 (令和 2 年度)
	3 0 , 0 0 0 千円 (令和 4 年度)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数について、令和 4 年度末の実績値は約 2,718,000 件であり、目標値を達成している。

調査票情報の二次利用申請については、R4 年度実績においては減少となっているところ。

オンライン回答率については、順調に増加し、目標年度前に目標を達成した。

(事務事業等の実施状況)

市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図るため、統計調査結果をホームページに掲載することにより、情報の充実を図った。

調査票情報の二次利用申請については、調査票情報等の学術研究などへの活用についてホームページへ案内を掲載し周知を図った。

オンライン回答率については、各統計において環境整備を順次進め、報告者利便の向上を図った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標「e-Stat で公表されている結果表へのアクセス件数」について、令和 4 年度末の実績値は約 2,718,000 件であり、目標値を達成していることから、A と評価した。

業績指標「調査票情報の二次利用申請件数」については、令和 4 年度末の実績値は約 330 件であり、目標値を達成していないため、B と評価した。

業績指標「オンライン回答率」について、令和 4 年度末の実績値は約 50% であり、目標年度前に目標値を達成していることから、A と評価した。

今後も引き続き、統計調査を効果的・効率的に実施、結果の公表を推進していくと共に、調査票情報の二次利用申請への提供の早期化を図りつつ、より一層の活用、利用拡大を図っていく。また、各統計においてオンライン回答が可能な環境整備を進め、統計報告者の利便性のさらなる向上を推進する。

担当課等 (担当課長名等)

担当課：総合政策局情報政策課 (課長 田島 聖一)

関係課：総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 (室長 中野 晶子)

総合政策局情報政策課交通経済統計調査室 (室長 内田 謙一)

総合政策局交通政策課 (課長 真鍋 英樹)